

2. 事業の目的と概要	
(1) 事業概要	<p>当事業は、ウドムサイ県パクベン郡における少数民族の子どもたちの基礎教育改善に取り組む。パクベン郡の幼稚園¹（21園）および小学校（30校）を対象に事業を実施する。幼稚園教師²、小学校教師、保護者への能力強化・啓発を行うとともに、幼稚園9園（毎年3園ずつ）を対象にインフラ整備を行い、学習環境の改善に取り組む。ラオス語の習得が大きな障壁となっている少数民族の子どもたちが基礎学力を身につけることを目指す。</p> <p>This project aims to improve the quality of Basic Education and school readiness of ethnic minority children in Pakbeng district, Oudomxay Province. The project will work on capacity building of teachers and parents in pre-primary and primary schools in Pakbeng. The project will construct pre-primary classrooms for 9 schools (3 schools per year). Training to teachers and parents from all targeted schools will be conducted annually from Year 1 till Year 3.</p>
(2) 事業の必要性（背景）	<p>ラオスは過去10年間に急激な経済成長を遂げているが、民族や居住地の地理的要因によって、国内には大きな格差がある。ラオスには国が認めているだけでも50の民族が存在し、大きく4つの言語グループ（ラオ・タイ、モン・クメール、モン・ミエン、シナ・チベット）に分かれている。そのうち公用語であるラオス語を話すラオ・タイグループは、ラオス語が母語ではないその他3つのグループと比べると貧困率が低く、言語グループ間で経済格差がある。</p> <p>ラオス北部の子どもたちは家でラオス語を話さず、少数民族の言語のみを使用している。そのため小学校就学後、子どもたちはラオス語で実施される授業についていけず、学習に困難を抱えている。また、非ラオス語を話せる幼稚園教師や小学校教師は不足しており、その多くは教師になる前に十分なトレーニングを受けていないため、非ラオス語話者への授業の実施や複式学級の運営が困難となっている。そのため、学習習熟度など教育の質が低くなりがちである。</p> <p>就学前教育を受けておくことがその後の学校教育での高い学習習熟度をもたらす、その効果が長く維持されることがさまざまな国の研究で指摘されている。質の高い就学前教育の実施にあたっては、大人との間で細やかで応答的で刺激のある環境にいることが子どもの能力を大きく伸ばす。子どもの認知能力や、社会性、情緒的な発達を促進できるよう、本や玩具、またそれを効果的に活用できる教師、保護者の役割が重要である。</p> <p>教育、なかでも就学前教育はラオス政府にとっても優先度が高いが、現時点では十分には行われておらず、子どもの発達や長期的な人材開発にも影響を及ぼしている。特に女兒は不利な立場に置かれやすい。政府はこの状況を重く受け止め、2016年～2020年教育セクター開発計画（ESDP）の中で、「特により貧しい地域、教育のアクセスが困難な地域で、就学前教育へのアクセスを拡大する」という目標を掲げている。</p> <p>当事業の対象地域のあるウドムサイ県は、約89%が非ラオス語話者、少数民族</p>

¹ 「就学前教育施設」と同義語だが、当事業では「幼稚園」に用語を統一する。

² 「就学前教育教師」と同義語だが、当事業では「幼稚園教師」に用語を統一する。

である。モン・クメールグループのカム一族が約60%を占め、モン族約13%、ラオ・タイ族約11%と続く (The World Bank, The status of early childhood health and development in northern Lao PDR, 2016)。事業対象地であるパクベン郡はメコン川沿いの山岳部に位置し、人口は約3万人で、その絶対的貧困率は38.1%と全国の中でも高い。

パクベン郡には、公立小学校が70校あり、そのうち36校に公立幼稚園が併設されているが、幼稚園専用の教室はなく、小学校の敷地内スペースを間借りして行われている。十分なトレーニングを受けていないために教員は質の高い授業を提供できず、また十分なスペースもないため、就学前の子どもたちが適切に学ぶための環境が整っておらず、教材や玩具も不足している。3～5歳児全体の就学率は40.4% (Oudomxay PESS annual report 2018-2019) にとどまっている。一方、小学校は中途退学率が16.5% (Oudomxay PESS annual report 2018-2019) と高く (小学校の最終学年まで残る割合は47.8%)、就学前教育の中途退学率も同程度の状況であると推測される。

プラン・インターナショナル・ラオスは、プラン・インターナショナル・ジャパンを含む各国との連携のもと、2006年よりボケオ県、2013年よりウドムサイ県における子どもを中心とする地域開発支援を実施してきた。プラン・インターナショナル・ジャパンは、ボケオ県における就学前教育プログラムの立ち上げを行ったほか、隣国のベトナムでも2016年10月からN連で「少数民族の幼稚園・小学校教育改善事業」を実施するなど、同分野における知見を有している。ウドムサイ県パクベン郡教育・スポーツ局の要請を受け、就学前教育が遅れている当事業地で、2019年より本事業を展開している。

本事業の第1年次においては、就学前の子どもたちが適切な環境で学ぶことができるように、3校の幼稚園の校舎および衛生設備の建設を開始した。持続可能性の観点から、日々の建設工程のモニタリングは村落教育開発委員会 (VEDC) が行い、郡および県はプランと共にその状況の確認を行っている。また、教師トレーニングを実施するための準備として、教育・スポーツ省 (MOES) と共に補助教材の見直し、整備を行った。パクベン郡の10村においては、ベースライン調査を実施し、事業開始時の子どもたちの学力調査、教師の評価および保護者の教育に対する姿勢等の情報を収集した。その結果、就学前の子どもたちのラオス語と算数を中心とした学力テストの正答率は約20%と、習熟度に課題があり、プロジェクトを通じた支援の必要性が確認された。また、幼稚園教師の授業観察では、非ラオス語話者へのラオス語の指導能力が合格基準を満たしている者は半数に満たないなどの課題が明らかになった。

新型コロナウイルス感染症の影響により、ラオスでは2020年3月中旬より国内の移動および会議の開催が制限され、1年次は教師トレーニング等の活動の延期を余儀なくされた。5月初旬より順次規制が緩和されたため、活動を再開しつつある。2年次においても同感染症の影響が継続した場合には、現地政府と連携して対策を検討する。

	<p>●「持続可能な開発目標(SDGs)」との関連性 「持続可能な開発目標(SDGs)」の目標4(4.2、4.5、4.a、4.c)および目標5(5.1)の達成に寄与するものである。</p> <table border="1"> <tr> <td>ジェンダー平等</td> <td>環境援助</td> <td>参加型開発/ 良い統治</td> <td>貿易開発</td> <td>母子保健</td> <td>防災</td> </tr> <tr> <td>2:主要目標</td> <td>0:目標外</td> <td>2:主要目標</td> <td>0:目標外</td> <td>0:目標外</td> <td>0:目標外</td> </tr> <tr> <td>栄養</td> <td>障害者</td> <td>生物多様性</td> <td>気候変動(緩和)</td> <td>気候変動(適応)</td> <td>砂漠化</td> </tr> <tr> <td>0:目標外</td> <td>1:重要目標</td> <td>0:目標外</td> <td>0:目標外</td> <td>0:目標外</td> <td>0:目標外</td> </tr> </table> <p>●外務省の国別開発協力方針との関連性 外務省の対ラオス国別開発協力方針でも、「教育環境の整備と人材育成」は重点分野の1つに掲げられており、教育環境の整備、教員の質と学校運営の改善に対する支援が重視されている。当事業は、この方針に沿った事業である。</p>	ジェンダー平等	環境援助	参加型開発/ 良い統治	貿易開発	母子保健	防災	2:主要目標	0:目標外	2:主要目標	0:目標外	0:目標外	0:目標外	栄養	障害者	生物多様性	気候変動(緩和)	気候変動(適応)	砂漠化	0:目標外	1:重要目標	0:目標外	0:目標外	0:目標外	0:目標外
ジェンダー平等	環境援助	参加型開発/ 良い統治	貿易開発	母子保健	防災																				
2:主要目標	0:目標外	2:主要目標	0:目標外	0:目標外	0:目標外																				
栄養	障害者	生物多様性	気候変動(緩和)	気候変動(適応)	砂漠化																				
0:目標外	1:重要目標	0:目標外	0:目標外	0:目標外	0:目標外																				
(3) 上位目標	パクベン郡の少数民族の子どもたちが学習に適した環境下で教育を受け、基礎学力を身に付ける。																								
(4) プロジェクト目標 (今期事業達成目標)	<p>パクベン郡の幼稚園および小学校の学習環境が改善し、少数民族の子どもたちに適した授業が行われるようになる。</p> <p>パクベン郡の公立小学校に併設された幼稚園3園の学習環境が改善する。</p>																								
(5) 活動内容	<p>2年次においては、パクベン郡の幼稚園21園および小学校30校*で事業を行う。幼稚園教師および小学校教師の能力強化や保護者の啓発に取り組むと共に、幼稚園3園でインフラ整備を行う。また夏休み期間を利用した就学準備集中コースを実施する。これらを通して、少数民族の子どもたちが基礎学力を身に付けることを目指す。</p> <p>1. 幼稚園の教室建設と教材支給</p> <p>1.1 教室建設および衛生設備整備</p> <p>2年次:</p> <table border="1"> <tr> <td>対象校</td> <td>児童数</td> <td>対象年齢</td> <td>教師数</td> <td>校長 /</td> <td>現在の教室・</td> </tr> </table>	対象校	児童数	対象年齢	教師数	校長 /	現在の教室・																		
対象校	児童数	対象年齢	教師数	校長 /	現在の教室・																				

* 1年次には、幼稚園9園、小学校18校を対象としていたが、対象地域の他の学校においても、教材の不足や教師トレーニングの機会の不足は同様に深刻であることが現地事業責任者の赴任後のモニタリングにおいて明らかになった。また、1年次に実施したベースライン調査においても、対象地域の他の学校も学習環境が整備されておらず、対象校と同様の課題に直面していることがわかった。地元行政および教師からも対象校拡大への支援要請が寄せられたため、2年次は1年次の対象校に加えて幼稚園12園および小学校12校にも支援を拡大し、1年次に作成した教材などを活用しつつ、幼稚園教師および小学校教師の能力強化や保護者の啓発に取り組む(郡行政による要請書参照)。

				園長	衛生設備
ロンセー ン	16	5歳	1	1	小学校施 設を利用
ホイサン カム	12	5歳	1	1	同上
コンバン	23	4-5歳	2	1	同上
合計	51		4	3	

ロンセーン、ホイサンカム、コンバン幼稚園の3箇所を対象に、教育・スポーツ省（MOES）の基準に合った教室と衛生設備の整備を行う。これらの幼稚園には現在教室がなく、3箇所計51人の児童は小学校の教室を間借りして授業を行っており、質の高い教育を行う妨げとなっている。幼稚園の教室建設を行うことで、幼稚園と小学校双方の教育環境が改善される。

ロンセーン、ホイサンカムには、各1教室の建設とトイレ1棟（2個室、手洗い場1か所）の整備を行う。トイレ2個室のうち1個室は、将来を見据え、障がい者用トイレとする。ホイサンカムについては、水道接続工事も実施する。

2年次はパクグイ幼稚園での校舎の建設を予定していたが、郡行政から、人口が減少傾向にあるパクグイ幼稚園より人口が増加しているコンバン幼稚園に変更してほしい旨の要請があった。そのため、建設対象校を変更し、コンバン幼稚園に2教室の建設とトイレ1棟（計4個室、手洗い場2か所）の整備を行う。トイレ4個室のうち1個室は、障がい者用トイレとする。また、水道接続工事も実施する。

1.2 施設管理者トレーニングの実施

インフラ整備対象の3園を管轄する小学校の教師と村落教育開発委員会（VEDC）を対象に、建設の進捗管理および施設管理維持に関するトレーニングをそれぞれ建設開始時と完成時の2回、各村にて実施する。

1.3 学習教材、図書、玩具、備品の支給

現在、学習教材、図書、玩具、備品などの不足が、幼稚園の授業の質に大きく影響し、現地政府からの要請も強いことから、1年次より支援を行っている9園への支給に加えて、2年次には12園に対しても支給を行う。

1年次より支援を行っている9箇所の幼稚園に学習教材（紙、ペン、鉛筆、のり、はさみ、絵の具、画用紙、テープ等）、図書（絵本、童話の本等）、玩具（ブロック、積み木、ボール、フープ等）を支給する。学習教材については、消耗品を中心に購入する。また、図書、玩具については、使用する幼児の年齢が低く劣化、破損が生じることが多いため、劣化、破損したものを中心に補給する。また、子どもたちの学習意欲を刺激するために、1年次に全てを支給するのではなく、2年次にも新しい種類および数量を支給する。

2年次より支援を行う12箇所の幼稚園には、学習教材（紙、ペン、鉛筆、のり、はさみ、絵の具・筆、画用紙、テープ、カード、鉛筆削り、塗り絵本、模造

紙、色紙、カード等)、図書(絵本、童話の本等)、玩具(ブロック、積み木、ボール、フープ、簡易ブランコ等)、備品(スツール、本棚等)を支給する。幼稚園教師に対して、2.2のトレーニングを通して教材、図書、玩具の活用方法を指導する。図書は、保護者による子どもの教育への協力・参加を促すために、保護者への啓発活動でも使用する。

2. 教師トレーニング

2.1 活動計画ワークショップ

県・郡レベルの教育・スポーツ局職員6名、当事業で対象とする30箇所の学校長30名および村落教育開発委員会(VEDC)の代表者30名の合計60名を対象に、活動計画ワークショップを開催する。関係者の当事業への参加を促進し、1年次の振り返りを行うとともに、2年次の活動計画づくりを行う。

また、6か月に1度、県・郡レベルの教育・スポーツ局職員8名、当事業のスタッフ6名で定期連絡会議を行う。会議では、より詳細な事業の進捗管理や課題の確認を行い、活動計画を調整する。年度末の会議には、国レベルの教育・スポーツ省職員も4名参加し、進捗を報告する。

2.2 幼稚園・小学校教師トレーニング

少数民族の子どもたちへの教育を改善するためには、より多くの幼稚園・小学校教師の能力を向上させることが当該地域においては重要な課題であることから、1年次より対象としている9園の幼稚園教師・学校長18名、18校の小学校1年生教師・学校長36名に加え、2年次より支援を行う12園の幼稚園教師・学校長24名、12校の小学校1年生教師・学校長24名それぞれを対象にトレーニングを行う。

当初の計画通りに、1年次からの対象校においては1年次の振り返りを踏まえ、リフレッシャー・トレーニングおよび複式学級教授法のトレーニングを幼稚園に対して行う。2年次からの対象校においては、1年次に展開したトレーニングをあわせて実施する。トレーニングの構成は、プラン・インターナショナルが別地域で実施してきたモジュールを基本としつつ、教育・スポーツ省(MOES)のインプットを得て、さらに発展させる。講師は、プラン職員および教育・スポーツ省職員の指導の下、県と郡レベルの教育・スポーツ局職員およびプラン職員が務める。

2年次のトレーニングの主なトピックスは以下を予定。

1年次からの対象校:

- ・1年次の復習+応用
- ・複式学級教授法(幼稚園のみ)
- ・ポジティブ・ディシプリン(褒めて伸ばす教育法)
- ・ジェンダー平等の促進
- ・補助教材の活用(幼稚園のみ)

2年次からの対象校:

- ・新カリキュラムと子ども中心型の新指導要領
- ・非ラオス語話者へのラオス語教授法
- ・複式学級教授法(幼稚園のみ)

- ・ ポジティブ・ディシプリン（褒めて伸ばす教育法）
- ・ ジェンダー平等の促進
- ・ 補助教材の活用（幼稚園のみ）

2. 3 幼稚園教師の直接指導

1年次に引き続き、トレーニングでの学びを日々の教育に効果的に取り入れ、その成果を定着させるため、郡レベルの教育・スポーツ局職員1名およびプラン職員1名による幼稚園の授業観察と教師への直接指導を、1年次からの対象園9園に加え、2年次から対象の12園に対しても年6回行う。特に、小学校入学準備段階での非ラオス語話者へのラオス語教授法の指導に重点を置く。また、同様の課題を抱えている教師間での課題の共有や成功例の学びあいは、各教師の刺激となり、授業の質を向上させることにつながるため、2年次より近隣の学校同志で小グループにわかれた勉強会を各グループで年2回開催する活動を追加する。小グループによる勉強会は、プラン職員によるサポートの下、郡レベルの教育・スポーツ局職員1名がモデレーターを務める。

3. 保護者の啓発と就学準備コースの実施

3.1 保護者向け啓発セッション

保護者に就学前教育や小学校教育、ジェンダー平等の重要性への理解を促進し、子どもとの適切な接し方の指導や、図書を利用した読み聞かせ等家庭における子どもの教育への協力・参加を促す。ベースライン調査の結果、保護者の教育への理解度や家庭での学習のサポートの向上は、「3.2 就学準備コース」の対象村以外においても同様に大きな課題であることがわかった。そのため、1年次に啓発セッションを行ったパクベン郡の9村（3.2 就学準備コースの対象9村）に加え、「1. 幼稚園の教室建設と教材支給」および「2. 教師トレーニング」の1年次の対象村9村および2年次から対象となる12村においても、保護者向け啓発セッションを各3回行う。各回の参加者は、15人を見込んでいる。なお、「3.2 就学準備コースの対象9村においては、現地言語への通訳などを行うコミュニティボランティアを各村にて採用し、保護者の啓発セッションの内容への理解度を高める。

3.2 夏休み期間の就学準備コース

夏休み後に小学校に入学する5歳児向けに、夏休み期間中に10週間（週5日）、ラオス語や計算の習得準備を目的とする就学準備コースを実施する。就学準備コースは、各村の小学1年生の教師が担当する。就学準備コース実施に先立ち、プラン職員と県および郡の教育・スポーツ局職員が講師となり、担当教師を対象に7日間の教師トレーニングを実施する。コース終了後は、就学準備コースで実施した指導内容の定着および子どもたちへの指導方法の改善を目的に、各村を訪問し、教師への直接指導を行う。

なお、5歳児の人数の少ない学校においては、4歳児も対象とすることで、より多くの子どもの教育の機会を提供する。4歳児は、翌年の就学直前にも5歳児として就学準備コースを受講することとなるため、2年継続して受講することでより高い学力の習得が期待される。就学準備コース実施期間には、準備コース担当教師が授業に専念し授業の質を高めることができるよう、授業のサポートを行う

コミュニティボランティアを各村にて採用する。コミュニティボランティアは、授業のサポートに加えて、ランチタイムに提供する軽食の準備を行う。1年次にコミュニティボランティアを導入したところ担当教師が授業に専念することができたことから、2年次においても採用する。「3.1 保護者向け啓発セッション」で採用するコミュニティボランティアが、「3.2 夏休み期間の就学準備コース」のサポートも行う。

3.3 年次末調査

教師トレーニングや就学準備コースなど各活動の効果を測るため、ベースライン調査を実施した10校において調査を行う。調査は、郡レベルの教育・スポーツ局およびプラン職員計8人が2グループに分かれ6日間で実施する。

なお、上記1～3で実施する各ワークショップ等の活動のうち、長時間にわたる活動を実施する際には、集中力維持のため、休憩時にお茶菓子および飲み物（ソフトドリンク）を提供する。

直接裨益者数：4,310人

	1年次	2年次	3年次
幼稚園児	260	585	531
小学生	371	496	519
教師	99	173	172
保護者	180	450	450
行政職員	8	8	8

間接裨益者数：5,961人（対象郡の幼稚園児：711人、小学生4,964人、教師286人）

(6) 期待される成果と成果を測る指標

1. 幼稚園の教室建設と教材支給

幼稚園の教室の整備や教材・図書支給を通して、子どもたちが学習に適した環境下で教育を受けることができるようになる。また、教師や地域住民が新しい教室を維持管理する能力を身に付ける。

- MOESの基準に合った教室で授業を受ける子ども：
2年次対象3校で現在0人→51人
- 学校で適切な衛生・給水設備を使う子ども：
2年次対象3校で現在0人→51人
- 施設管理者トレーニングの事後テストで80%以上正解する教師とVEDCメンバー：70%（各年度）

<確認方法>

- 子どもの聞き取り調査
- トレーニングの事後テスト

2. 教師トレーニング³

教師トレーニングへの参加を通して幼稚園教師および小学校教師の能力が向上し、より少数民族の子どもに適した授業が行われる。

- 教師トレーニングで学んだカリキュラムや教授法を理解し、事後テストで事前テストより平均点が上がる割合：2年次15%
- 少数民族の子どもに第2言語としてのラオス語指導を行う教師：幼稚園教

³ 当分野の指標は、ベースライン調査を実施した後に目標値の見直しを行った。

	<p>師：2年次65%、小学校教師：2年次70%</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ラオス語の授業の中で、週に3冊以上の児童図書の読み聞かせを行う教師：2年次70% <p><確認方法></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 教師トレーニングの前後テスト ● 活動のモニタリング、授業観察 ● 教師・教育行政職員インタビュー <p>3. 就学準備コースの実施と保護者の啓発⁴</p> <p>保護者が就学前教育や小学校教育の重要性に関する理解を深め、家庭における学習環境を改善する。また、夏休み期間の就学準備コースを通して、少数民族の子どもたちが小学校入学前に必要な基礎学力を身に付ける。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 子どもの学びにつながる遊びや語り聞かせを家庭で週1回以上行った保護者：2年次30% ● ジェンダー平等と褒めて伸ばす教育について理解する保護者：ジェンダー平等：2年次75%、褒めて伸ばす教育：55% ● 幼稚園児の基礎学力テストで、1年次1回目のテストより平均点が上がる割合：2年次20% ● 就学準備コース修了後、遅れなく1年生に進学する子どもの割合：2年次100% <p><確認方法></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 保護者インタビュー、フォーカスグループディスカッション ● 基礎学力テスト ● 郡の教育・スポーツ局統計 ● ベースライン調査、エンドライン調査 <p>事業終了後に見込まれる成果とそこに向けた取り組み</p> <p>3年間の事業終了後には、対象のすべての幼稚園において、少数民族の子どもたちが基礎学力を身に付けるための効果的な授業が行われる状況を目指す。その状況が継続されるよう、当事業のすべての活動は、県・郡レベルの教育・スポーツ局とともに実施する。当団体の提携団体であるプラン・インターナショナル・ラオスは、当事業の終了後も政府と連携し、各校の状況をモニタリングする。</p>
(7) 持続発展性	<p>1. 住民参加による現地オーナーシップの醸成</p> <p>建設対象の幼稚園を管轄する小学校教師と住民は、労働力の提供や進捗管理など建設準備段階から大きな役割を担う。維持管理責任の意識の定着を図るため、建設の前後で建設の進捗管理や施設維持管理に関するトレーニングも実施する。また、支給する教材や図書なども同様で、活動すべての段階で裨益者に参加を促し、確実な管理体制を整備する。また、事業終了後も毎年必要となる教材等が購入されるよう、全校長が集まる予算策定会議にて郡レベルの教育・スポーツ局より予算計画への反映を指導する。なお、当事業で建設や支給するものは、教育・スポーツ省(MOES)が正式に所有する。予算策定を含む維持管理責任は幼稚園を管轄する小学校が担い、幼稚園教師と保護者、村落教育開発委員会(VEDC)がサポートする。</p>

⁴ 当分野の指標は、ベースライン調査を実施した後に目標値の見直しを行った。

2. 現地教育行政や教師、地域住民の能力強化

トレーニングに参加した教師代表や現地教育行政職員は、習得したスキルや知識を対象校以外の教師に広めていく責任を担う。当団体はトレーニングの実施とともに、定期的な授業観察と幼稚園教師への直接指導を行うことで、教師のスキルや知識を確実なものにしていく。また、保護者向けのトレーニングを実施することで、地域住民が就学前教育や小学校教育への理解を高め、将来にわたり教育活動へ参加することが期待される。

(ページ番号標記の上, ここでページを区切ってください)